

## 神奈川県相模原市バイオガス熱電併給事業への出資決定について

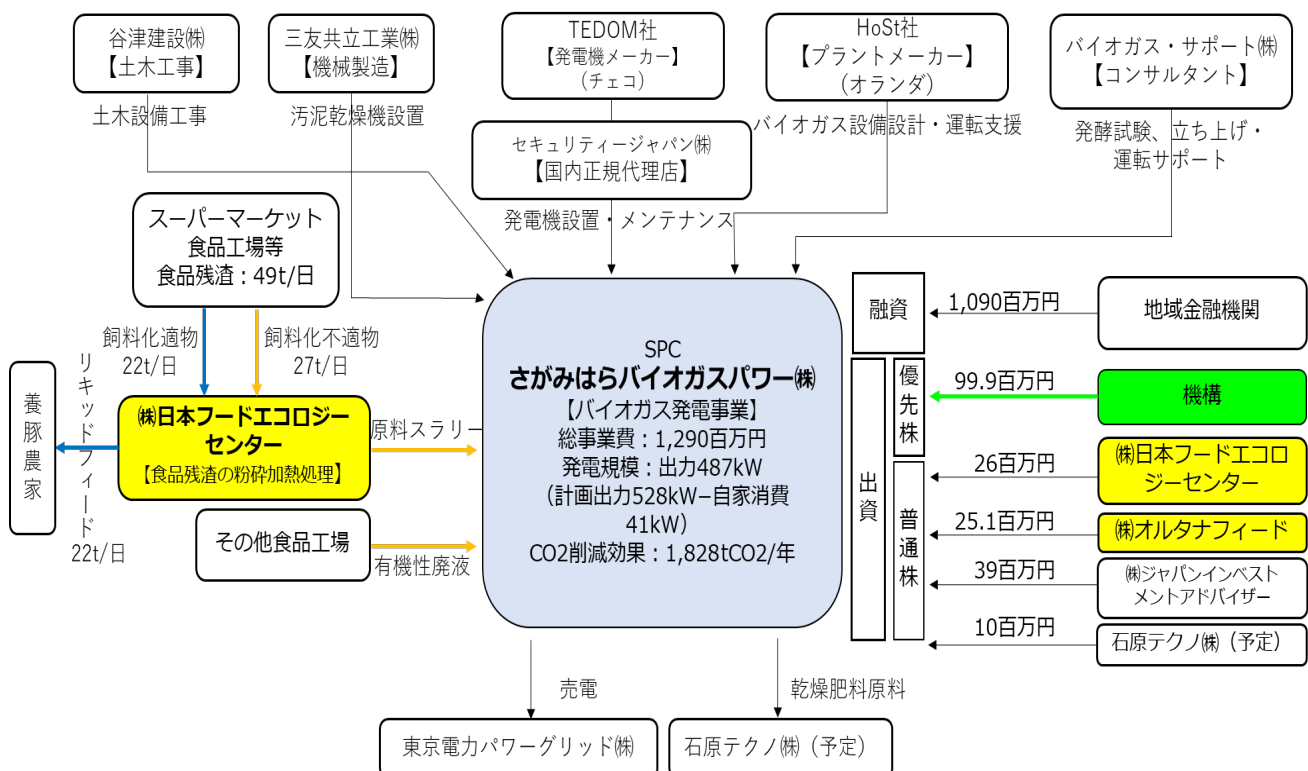
一般社団法人グリーンファイナンス推進機構（代表理事：末吉 竹二郎、以下「機構」）は、株式会社日本フードエコロジーセンター（所在地：神奈川県相模原市 代表取締役：高橋 巧一、以下「J.FEC」）、株式会社オルタナフィード（所在地：東京都中央区 代表取締役：饗庭 功、以下「オルタナ」）及び株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー（所在地：東京都千代田区 代表取締役：白岩 直人、以下「JIA」）が計画するバイオガス熱電併給事業（以下「本事業」）に対して、99.9百万円の出資を決定したのでお知らせします。

本事業の SPC となる、さがみはらバイオガスパワー株式会社（所在地：神奈川県相模原市 代表取締役：高橋 巧一、以下「さがみはらバイオガスパワー」）は設立済みであり、機構は優先株式での出資を予定しております。

本事業は、神奈川県を中心に首都圏近郊の食品工場や大手スーパーマーケット、百貨店等から収集した食品廃棄物を主原料とした、メタン発酵バイオガス熱電併給事業です。これまで J.FEC では廃棄物処理及び飼料製造を手掛けてきましたが、日々排出される食品廃棄物等のうち飼料化に相応しくないものを、メタンガス化した上で発電及び熱利用によってエネルギーとして再利用することで、環境負荷の少ない循環型社会の構築に貢献できることから、機構は政策意義の高いプロジェクトとして評価しております。

また、本事業は温室効果ガス削減に寄与するほか、土木・建設工事における地元企業の活用、プラント運営に係る新規雇用の創出や人材育成、地域金融機関等が本事業に対して融資を実施すること等により十分な地域活性化効果が期待されることに加えて、J.FEC の高橋社長は、一般社団法人全国食品リサイクル連合会の会長を務めており、本事業で得たノウハウを同連合会の会員各社に対して横展開していくことが可能となることから、機構は地域のロールモデルとなり得ることも評価しております。

### スキーム概要（予定）



## (説明)

- ① J.FEC 及びオルタナがスポンサーとなって設立した本事業の SPC である、さがみはらバイオガスパワーに対して、JIA は既にスポンサーとして出資参画し、また、石原テクノ株式会社（所在地：大阪府大阪市 代表取締役社長：松江 輝明）も今後スポンサーとなる予定です。機構は優先株式にて 99.9 百万円を出資し、借入金は地域金融機関等から資金調達を行う予定です。
- ② プラントについては海外メーカーである HoSt 社（オランダ）へ、発電機については相模原市に拠点を有する国内正規代理店のセキュリティージャパン株式会社（所在地：東京都新宿区 代表取締役：金井 謙、以下「セキュリティージャパン」）を介して TEDOM 社（チェコ）へ発注予定です。一方で、土木建設工事は谷津建設株式会社（所在地：神奈川県相模原市 代表取締役社長：谷津 弘）、機械製造については三友共立工業株式会社（所在地：神奈川県相模原市 代表取締役：河内 旭）といった地元企業への発注を予定していることから、建設段階においても一定の地域活性化効果が期待されます。また、プラントの日常管理は株式会社バイオガスサポート（所在地：石川県能美市 代表取締役：三崎 岳郎）が運営のサポートを行います。発電機の保守についてはセキュリティージャパンに対して業務委託を予定しており、稼働段階においても一定の地域活性化効果が期待されます。
- ③ 発電した電力は固定価格買取制度の下、東京電力パワーグリッド株式会社へ販売する予定です。
- ④ 発電に伴い発生する熱は、自社にて乾燥肥料原料の製造等に利用予定です。

## 2. 出資意義

機構は、主に以下の 6 点を評価し、本事業への出資を決定致しました。

- ① 二酸化炭素の排出の抑制・削減に寄与すること（本事業による直接の CO2 削減効果は 1,828t-CO2 / 年を想定しています。また、本事業がなかったならば食品廃棄物が焼却処理される際に発生する CO2 の削減効果も期待されます。）。
- ② 地元企業への土木工事等発注、プラント運営に伴う地域住民の雇用創出並びに各種地方税の納付、地域金融機関等からの融資等による地域内での資金循環を通して、建設及び稼働段階において地域活性化に資すること。
- ③ 融資を行うに当たって検討点が多岐にわたるバイオガス熱電併給事業に対して、機構の参画により、SPC の自己資金増強並びに地域金融機関等における事業性評価手法の獲得支援を通して融資の呼び水効果が図られること。
- ④ 災害時における電気等の活用を防災協定等に位置づけるべく相模原市と協議を行っており、レジリエンス対応を行う計画であること。
- ⑤ 上記に加え、都市型サーキュラーエコノミーの中核を担うプラントとして、相模原市のみならず首都圏近郊が抱える食品廃棄物処理問題に対するソリューション事業としても位置付けできること。
- ⑥ 本事業で培ったバイオガス熱電併給モデルのノウハウについては、一般社団法人全国食品リサイクル連合会の各会員に対して横展開が可能なことから、本事業が国内類似地域におけるロールモデルとなりうること。

---

(お問い合わせ先)

一般社団法人グリーンファイナンス推進機構 事業部

電話：03-6257-3863（代表）

ホームページ：<http://greenfinance.jp/index.html>

---